

“パソコンが使えない大学生”の実態に迫る

—立命館大学6学部の横断調査に基づいて—

木村修平*1・近藤雪絵*2

Email: kimuras@fc.ritsumei.ac.jp

*1: 立命館大学生命科学部生命情報学科

*2: 立命館大学薬学部薬学科

◎Key Words ICT 教育活用, ICT リテラシー, IT スキル, パソコンが使えない大学生

1. はじめに

本稿では、立命館大学6学部568名の学部生に対して実施した情報端末の利用実態に関するアンケート調査の結果を報告するとともに、近年相次いで指摘される日本の若者のICT習熟度が低いという現象について調査結果に基づいて考察する。

今回(2016年度)の調査は2015年度¹⁾に続く2度目の大規模調査であり、前年度よりも設問数を増やし、設問内容を見直した¹⁾。特に、2015年度調査では主に大学への持ち込み端末の種類と学内電子リソースの利用状況に着眼したのに対し、2016年度は学生の情報資源の全体的な活用実態を明らかにすべく、より具体的に詳細な設問の作成を心がけた。その結果、次の点が明らかになった。

- 所有している端末、大学に持ち込んで使用している端末は、どちらもスマートフォンがノートパソコンを上回ったが、授業中に使用している端末では逆転した(表2、表3、表4)。
- 多くの学生が学内Wi-Fiを高頻度で利用しているものの、接続可能エリアや接続スピードに強い不満を抱いている。(表5、表6、表7)
- パソコンでのタッチタイピングの習熟度では、できる学生とできない学生がほぼ半数にわかれた²⁾。(表8)
- 家族や友人との連絡手段ではLINEが他のメディアやサービスを圧倒的に上回った。(表9、表10)
- スケジュール管理を紙の手帳で行っている学生がパソコンやスマートフォン利用を上回った。また、パソコンやスマートフォンの利用者でもクラウド連携は15%に満たなかった。(表11、表12)
- ICT活用レベルの自己評価では、学業面、非学業面の両方で70%以上が高い水準を示した。(表13、表14)

2. 「パソコンが使えない大学生」問題の背景

日本の大学生がパソコンの操作に不慣れであるという認識が顕在化するようになった背景を考えると、我が国で携帯電話やスマートフォンといった携帯端末が若年

層にどのように普及し利用されてきたかを振り返る必要がある。そしてその認識は、筆者らが授業を通じて関わっている大学生のICTスキルの経年的な変化に関する問題意識と共鳴し、本研究の課題設定に繋がった。

2.1 ケータイ大国の若者がパソコン弱者になるまで

ここでは2000~2007年までを日本がケータイ大国として急速に成長した期間としてとらえる。2000年11月末携帯電話と固定電話の契約者数が携帯電話を上回り²⁾、通信回数と通信時間でも2007年に逆転した³⁾。インターネット利用端末としては2001年の時点で携帯電話が自宅PCを上回ったとする資料⁴⁾もある。

この期間に若年層が日常的に使用する端末がパソコンから携帯端末に移行していったことは想像に難くないが、当時の携帯電話はフィーチャーフォン(いわゆるガラケー)を指すことに留意したい。後期のガラケーはFlashなどのリッチなコンテンツのブラウジングにも対応し、Microsoft Officeファイルの編集を行えるなどの進化を見せていたが、それでも当時は機能面でもスペック面でもガラケーはパソコンに劣るという認識が優勢を占めていた。そのため両者のリテラシーはかなり明確に区別され、同年の週刊誌にはガラケーは使えるがパソコンは使えない若年層を「デジタルプア」と呼称し将来的に不利な立場に陥る可能性が高いと指摘する記事⁵⁾が掲載されたほか、オンラインビジネス情報誌でもパソコンが苦手な若者を「親指族」「高齢世代か」と見紛うような退化などと辛辣に批判する記事⁶⁾が掲載され物議を醸すなど、情報格差やデジタル・デバイドについての問題意識が広く共有、浸透されていった³⁾。

次に2008~2017年までをスマートフォン(スマホ)の時代として区切ることにする。2008年7月、日本で初めての大ヒットとなるスマホであるiPhoneシリーズが販売を開始した。その後約10年でケータイ市場はスマートフォン市場に移行し、ガラケーは市場からほぼ姿を消した⁷⁾。周知のようにスマホはガラケーに比べて長足の進歩を遂げた。一部ではパソコンを上回る操作性や機能を提供し、スペック面でもパソコンに引けを取らないものとなった。若年層が利用する携帯端末の主役もガラケーからスマホ

¹⁾ 一連の調査結果および関連する論文は「立命館大学 学びとICT活用白書」として右記URLで公開されている。 <http://itwp.peprg.jp/>

²⁾ 文字入力に関する詳細な考察は、本調査グループのメンバーである長澤直子氏のPCカンファレンス2017での発表「大学生のスマートフォンとPCでの文字入力方法」に譲る。

³⁾ 本田は、2005年の著書⁷⁾で、社会的地位の獲得に大きな影響を及ぼす

3種6つのライフスキルの中にコンピュータスキルを位置づけ、中学3年生時点の成績と教育年数に強く規定されるとした(pp.118)。その一方で、平井は2009年の論文⁸⁾において、インターネットの利用実態の多様性を指摘した上で、デジタル・デバイド論の恣意的な意味付与のリスクを伴う点を指摘した(pp.166)。

に替わり、2015年の総務省調査¹⁰⁾では20代およびそれ以下の年代の利用状況ではスマートフォンが79.1%を占め、ガラケーの14.9%を大きく引き離れた。

その一方で、この間、日本の若者のパソコンスキルやICTリテラシーが諸外国と比較して低いという報告が相次いで見られるようになった。経済協力開発機構(OECD)が実施している国際的な生徒の学習到達度調査であるPISA(Programme for International Student Assessment)の2009年調査¹¹⁾では、15歳生徒に対して自分自身のパソコンスキルの自己評定を求める設問において日本は45カ国中最下位であることが示された。また、2013年に実施された内閣府の調査¹²⁾では、7カ国の満13歳から満29歳までの男女が所有するデジタル端末について、日本はノートパソコンでは6位、デスクトップパソコンでは最下位という結果となった。このことは、同年実施された総務省の調査¹³⁾で示された情報端末の平均利用時間の比較において、10代の携帯電話の平均利用時間が最大で約6倍の大差でパソコンを上回っていたことと無関係ではないだろう(pp.37)。近年でも、2016年の調査¹⁴⁾において日本の高校生が米中韓と比べて「パソコンの利用、プログラミング、インターネットを利用して勉強することなど情報通信技術の活用が少ない」(pp.14)という指摘が見られるほか、こうした状況に警鐘を鳴らす新聞記事も現れた⁴⁾。

中でも興味深いのは、2017年にパソコンメーカーが実施した全国の大学生を対象とした調査¹⁶⁾において、「大学生のほとんど全員が、PCスキルを必要だと思っている。しかし、全体の7割の学生がPCスキルに自信がない」と指摘されている点である。この調査には、縮小傾向にあるノートパソコン市場において自社のパソコンをPRする営利行為としての側面も含まれているという但し書き付きではあるが、大学生のパソコンスキルに焦点をあてた全国規模の調査という点で特筆に値しよう。

2.2 ICTを活用する英語授業での学生の変化

前節で述べた若年層のパソコンスキルの低下傾向は、ICTを活用する大学英語教育に携わる筆者らにとって具体的な実感を伴う喫緊の課題となってきた。

立命館大学では2008年に開学した生命科学部・薬学部を皮切りに「プロジェクト発信型英語プログラム」

(Project-based English Program、以下PEPと略す)を必修カリキュラムとして導入し、アクティブラーニング型の英語教育改革を開始した。2017年現在、PEPはスポーツ健康科学部(2010年開学)、総合心理学部(2016年開学)にも採用され、今や14学部中4学部の1・2回生を対象に実践される、特徴的な英語教育である。

PEPでは、学生は自身の興味・関心に基づいてプロジェクト活動を行い、その成果をアカデミックフォーマットの英語で発表するのを基本姿勢としている。プロジェクトに必要なリサーチやプレゼンテーションの作成、英文のスペルや文法のチェック、学生間のドキュメント共有などを効率的に行うため、PEPでは当初よりICTの活用を強く推進しており¹⁷⁾、学生が個人で所有するノートパソコンを教室に持ち込み、学内Wi-Fiに接続してプロジ

ェクト活動に取り組む風景が日常的なものとなっている。

厳密な記録としては残っていないが⁵⁾、筆者らが変化の予兆が見られ始めたのは2015年度ごろである。QWERTYキーボードを用いた文字入力や新しいソフトウェアをインストールする方法、学内メールの確認頻度など、パソコンを扱う上での基本的なリテラシーが身につけていない学生が過年度に比べて多いという印象を複数のPEP教員が抱いた。彼・彼女らの高校生時代を2010～2014年とすると、iPhone4～6/6Plusの発売時期と重なる。前節の種々の調査結果を敷衍するのであれば、パソコンやガラケーよりもスマホにもっとも慣れ親しんだ世代である可能性が高いと言える。すなわち、スマホでの文字入力とはほぼフリック方式を用い、アプリはタップひとつでインストールし、メールよりもSNS上でのチャット的なメッセージ交換に慣れている世代である。

以上のような背景を踏まえ、スマホをメイン端末とする世代の立命館大学生が情報端末をどのように活用しているのか、その実態を探るため複数学部にもたがる実態調査を実施した。

3. 調査の概要と手法

2016年12月13日～2017年1月23日の間にオンライン上でアンケート調査を実施した。計6学部の授業に携わる教員に協力を要請し、担当する授業内で学生に任意の協力を呼びかけた。アンケートのURLはクローズドな全学共通LMS(Learning Management System)であるmanaba+R上の、各教員が担当するコースサイトの掲示板上で告知した。その結果、568の有効回答を得た(表1)。

表1 アンケート調査の回答者内訳

学部	回答者数 (%)
生命科学部	191 (33.6)
薬学部	61 (10.7)
スポーツ健康科学部	231 (40.7)
総合心理学部	72 (12.7)
法学部	3 (0.5)
文学部	10 (1.8)
学年別回答者数 (%)	
1回生	335 (59.0)
2回生	217 (38.2)
3回生	12 (2.1)
4回生	3 (0.5)
5回生以上または大学院生	1 (0.2)
男女別回答者数 (%)	
男子 : 326 (57.4)	女子 : 242 (42.6)

アンケートは無記名式であり、主に選択式の設問全42問から成る。回答行為および回答内容が当該授業の成績に一切影響しないことを明記した。以下は本稿と関係する主要な設問である。

● 所有する情報端末の種類

招待講演¹⁸⁾でパソコンが苦手な大学生が増加傾向にあるのではないかと言及している。

⁴⁾ 一例として2015年の『毎日新聞』(東京朝刊)の記事¹⁹⁾がある。

⁵⁾ 厳密な記録とはいえないが、筆者の一人である木村は同年度6月の

- 大学に持ち込む情報端末の種類
- 授業で使用する情報端末の種類
- 情報端末を使用する授業の種類
- 学内 Wi-Fi の使用頻度と満足度
- 情報端末での文字入力メソッド
- 家族や友人との連絡手段
- スケジュールの管理方法とデータの保存方法
- ICT 活用レベルの自己評価

4. 調査の結果

ここでは、前章で抜き出した設問の結果を調査ごとにまとめる。但し書きがない限り、設問は複数選択式である。

表 2 所有する情報端末の種類

端末の種類	回答者数 (%)
スマートフォン	557 (98.1)
ノートパソコン	474 (83.5)
デジタル音楽プレイヤー	235 (41.4)
携帯ゲーム機	180 (31.7)
タブレット	79 (13.9)
電子書籍専用リーダー	29 (5.1)
フィーチャーフォン	9 (1.8)
いずれも所有せず	0 (0.0)

表 3 大学に持ち込む情報端末の種類

端末の種類	回答者数 (%)
スマートフォン	555 (97.7)
ノートパソコン	493 (86.8)
デジタル音楽プレイヤー	130 (22.9)
タブレット	33 (5.8)
携帯ゲーム機	14 (2.5)
電子書籍専用リーダー	13 (2.3)
フィーチャーフォン	7 (1.2)
いずれも持ち込まず	2 (0.4)

表 4 授業で使用する情報端末の種類

端末の種類	回答者数 (%)
ノートパソコン	503 (88.6)
スマートフォン	471 (82.9)
タブレット	22 (3.9)
デジタル音楽プレイヤー	9 (1.6)
電子書籍専用リーダー	9 (1.6)
携帯ゲーム機	6 (1.1)
フィーチャーフォン	3 (0.5)
いずれも使用せず	8 (1.4)

表 5 学内 Wi-Fi に接続する頻度 (択一式)

頻度	回答者数 (%)
大学に来るとほぼ必ず接続する	352 (62.9)
2日に1回程度	107 (19.1)
3~4日に1回程度	61 (10.9)
ほとんど接続しない	40 (7.1)

表 6 学内 Wi-Fi 利用エリアの満足度 (択一式)

頻度	回答者数 (%)
とても満足している	21 (3.8)
満足している	81 (14.5)
やや不満である	260 (46.4)
不満である	198 (35.4)

表 7 学内 Wi-Fi 接続速度の満足度 (択一式)

頻度	回答者数 (%)
とても満足している	28 (5.0)
満足している	128 (22.8)
やや不満である	212 (37.8)
不満である	193 (34.4)

表 8 パソコンのタッチタイピング習熟度 (択一式)

習熟レベル	回答者数 (%)
ほとんどキーを見ずに入力できる	82 (14.4)
たまにキーを見ながら入力できる	220 (38.7)
頻繁にキーを見ながら入力する	202 (35.6)
ほぼずっとキーを見ながら入力する	64 (11.3)

表 9 親しい友人との文字を用いた連絡手段

連絡手段	回答者数 (%)
LINE	555 (98.1)
Twitter	291 (51.4)
Facebook メッセンジャー	50 (8.8)
メール	41 (7.2)
SnapChat	20 (3.5)

表 10 家族との文字を用いた連絡手段

連絡手段	回答者数 (%)
LINE	492 (87.2)
メール	145 (25.7)
その他の SNS	32 (5.7)
Twitter	17 (3.0)
Facebook メッセンジャー	9 (1.6)

表 11 スケジュール管理の主たるメディア

メディア	回答者数 (%)
紙のスケジュール帳	415 (73.1)
スマホやパソコンのソフトやアプリ	236 (41.5)
紙のカレンダー	64 (11.3)
特に管理していない	47 (8.3)
家族や秘書など他者に任せている	3 (0.5)

表 12 スケジュール電子データの管理方法 (択一式)

※前問「スマホやパソコンのソフトやアプリ」選択者が対象

メディア	回答者数 (%)
入力端末のみ (ローカルのみ)	245 (70.0)
クラウド型カレンダー	48 (13.7)
質問の意味がわからない	57 (16.3)

表 13 学業的な ICT リテラシーの自己評価 (択一式)

自己評価	回答者数 (%)
十分に活用できている	97 (17.1)
問題のないレベルで活用できている	304 (53.5)
あまり活用できていない	123 (21.7)
まったく活用できていない	44 (7.7)

表 14 非学業的な ICT リテラシーの自己評価 (択一式)

自己評価	回答者数 (%)
十分に活用できている	116 (20.4)
問題のないレベルで活用できている	294 (51.8)
あまり活用できていない	113 (19.9)
まったく活用できていない	45 (7.9)

5. おわりに

立命館大学は 14 学部 3 万 5000 人以上の学生数を擁する大規模大学であり、そのうち 6 学部約 570 名へのアンケート調査をもって全学的な ICT 利用の動向を論ずるのは難しいが、いわゆるデジタルネイティブ世代の学生の実態の一端は明らかとなったと考える。

中でも興味深いのは、スケジュールという身近な情報の管理に用いられているメディアで最多を占めたのが電子端末ではなく紙の手帳であること、そしてスマホやパソコンの場合もローカル利用が最多を占める点である(後者はそもそもこの質問の意味が伝わっていなかった可能性もある)。その一方で、ICT リテラシーの自己評価は学業面、非学業面のいずれにおいても 70%を超える高さを示している。このアンバランスな現象をどう考えればいいのか。一つの解釈を示唆するのは、立命館大学では 2017 年現在、学生生活に大きく関わる学年暦が iCal などの再利用可能なデータ形式で提供されていないという事実である⁶。そのため多くの学生が、カレンダーをスマホとパソコンとで連携して活用する機会を逸しているとは言えないだろうか。適切なデジタル環境の整備とデータの提供が行われていないことが原因で学生たちは効率的なデータ利用を習得し実践する機会を自分たちが知らぬうちに失っており、それゆえ現在の ICT リテラシーに疑問を抱いていないという可能性である。

牽強付会に過ぎるとの批判もあろうが、先ごろ政治家の主導でようやく解決に向い始めたいわゆる「ネ申 Excel」問題⁽¹⁹⁾などは、「パソコンが使えない大学生」問題が実は「パソコンを適切に使わせる環境を整備できない大人」問題と地続きであることの傍証の一つなのかもしれないのである。しかしながらその検証は本研究の範囲を大きく超えるため、今後の課題として付記するにとどめたい。

謝辞

アンケート調査にご理解とご協力を賜った祐伯敦史先生、大石穂穂先生、田原憲和先生、山中司先生、そして回答にご協力くださった全学生の皆さんに御礼を申し上げます。また、今回の調査は立命館大学社会システム研究所の助成を得て行われました。記して感謝の念を表します。

参考文献

- (1) 木村修平・近藤雪絵：“学生が大学に持ち込む携帯情報端末と学内電子リソースの活用に関する実態調査”，PC Conference 論文集 (2016), pp.177-180 (2016).
- (2) 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課：電気通信事業分野における市場の動向，総務省，pp.5 (2016). http://www.soumu.go.jp/main_content/000418795.pdf
- (3) 総務省電気通信事業紛争処理委員会事務局：電気通信の現状，総務省，pp.71 (2009).
- (4) 一般財団法人インターネット協会：インターネット白書 2001，インプレス R&D (2001).
- (5) 有吉由香：“デジタルプアの見えない壁 携帯オンリーが陥る下流スパイラル”，週刊アエラ，2007 年 5 月 28 日号，pp.14-17 (2007).
- (6) 阿部重夫：“パソコン見放す 20 代「下流」携帯族”，FACTA ONLINE，2007 年 3 月号，ファクタ出版株式会社 (2007). <https://facta.co.jp/article/200703060.html>
- (7) 本田由紀：“多元化する「能力」と日本社会：ハイパー・メリトクラシー化のなかで”，日本の<現代> Vol.13，NTT 出版 (2005).
- (8) 平井智尚：“新しいデジタル・デバイドについての考察”，メディア・コミュニケーション 慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要，59，慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所，pp.157-167 (2009).
- (9) 金子寛人。“消える従来型ガラケー ドコモ「在庫限り」、他社も購入難しく”，ITpro (2016). <http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/MAG/20090910/336995/>
- (10) 総務省。“第 2 節 年代を超えた ICT 利活用の普及”，平成 27 年版情報通信白書，pp.79 (2015).
- (11) OECD：“Students On Line: Digital Technologies and Performance”，PISA 2009 key findings, Vol. VI, OECD Publishing, pp.171 (2011).
- (12) 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)：“第 4 部 資料編”，平成 25 年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査，内閣府，pp.181 (2014). http://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/thinking/h25/pdf/b4_1.pdf
- (13) 総務省情報通信政策研究所：“2 主な機器の利用時間と利用割合”，平成 25 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書，総務省，pp.35-52 (2015).
- (14) 独立行政法人国立青少年教育振興機構：“高校生の勉強と生活に関する意識調査報告書-日本・米国・中国・韓国の比較”，国立青少年教育振興機構 (2017). http://www.niye.go.jp/kenkyu_houkoku/contents/detail/i/114/
- (15) 柴沼均：“パソコン使えない若者、増加”，毎日新聞(東京朝刊)，pp.13 (2015 年 10 月 16 日).
- (16) NEC パーソナルコンピュータ株式会社：大学生 (1 年生～3 年生)・就職活動経験者 (大学 4 年生)、人事採用担当者を対象とする PC に関するアンケート調査。(2017). <http://nec-lavie.jp/common/release/ja/1702/0704.html>
- (17) 木村修平：“プロジェクト型英語プログラムにおける実践的 ICT スキル・トレーニング導入の試み”，PC Conference 論文集 (2013), pp.177-180 (2016).
- (18) 木村修平：“ICT を活用したプロジェクト型英語授業 立命館大学での実践から”，第 10 回静岡大学教養英語講演会～アクティブラーニングの実践～，(2015 年 6 月 12 日). <https://www.slideshare.net/syuhei/ss-49386504>
- (19) 沓澤真二：“データとして役立たない「神エクセル」問題に解決の兆し 河野太郎議員が文科省へ全廃を指示”，ねとらぼ，(2016 年 11 月 4 日). <http://nlab.itmedia.co.jp/nl/articles/1611/04/news107.html>

⁶ 有志作成の iCal 形式の学年暦は存在する。 <https://goo.gl/ku5WHv>